

# 平成30年度事業報告書

## I. 公益目的事業

### ア. 研究交流、研究環境活性化事業

#### 1. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

##### 1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援を行った外国人研究者は 230 名、支援件数 2,045 件であった。

##### 2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援を行った外国人研究者は 110 名、支援件数 1,060 件であった。

##### 3) ((国研)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援した外国人研究者は 7 名、支援件数 23 件であった。

##### 4) (国立大学法人筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援した外国人研究者は 2 名、支援件数 2 件であった。

##### 5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援した外国人研究者は 58 名、支援件数 299 件であった。

##### 6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ(株)の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等を行った。支援した外国人研究者は 13 名、支援件数 27 件であった。

##### 7) 「Living in Japan ~Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活ガイドブック「Living in Japan~Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開した。

## **8) 外国人研究者等総合保険制度創設**

(自主事業)

我が国に在留する（短期滞在を含む）外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生活をサポートする保険制度を提供した。今年度の新規利用申請について 10 機関を承認し、既承認機関を含めた 87 名に対して保険を付与した。なお、現時点での組織単位を含めた承認数は 31 となった。

## **9) 災害時の外国人支援に関する勉強会**

(自主事業)

外国人研究者生活立ち上げ等支援業務の推進の一環として、「災害時の外国人支援に関する勉強会」を 11 月 29 日につくば事務所において開催、つくば市役所他、4 研究機関、20 名の参加があった。

## **2. 外国人研究者交流・生活確保事業**

### **1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業**

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎である JST 二の宮ハウス及び JST 竹園ハウスにおいて居住者の生活立ち上げ等を支援した。両宿舎の居住者間の相互交流促進やつくば市の研究機関の研究者及び地域住民と交流を図るためのセミナーの開催などを行った。外国人研究者が来日当初から日本で円滑に生活し、研究活動に専念できる環境を提供する業務を推進した。

利用者数：

二の宮ハウス：609 件（63ヶ国）

竹園ハウス：58 件（14ヶ国）

### **2) 外国人宿舎管理運営事業**

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎である JST 二の宮ハウス及び JST 竹園ハウスの良好な管理運営を実施した。

## **3. 外国人招へいプログラム支援事業**

### **1) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）**

関係業務

#### **①科学技術体験コースの実施**

((国研)科学技術振興機構との実施協定)

「さくらサイエンスプラン」科学技術体験コースの採択を受け、下記のとおり招へいした。（1 件）

第 2 回公募・・10 月 9 日～13 日（5 日間）スリランカ・若手研究者、10 名

② 「さくらサイエンスクラブ（SSC）」の運営事務局業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務（名簿作成、ホームページの開設、SNSの管理運用、メールマガジン配信等）を行った。同窓会については、10月5日にインド、2月21日にスリランカ、3月21日にベトナムにて開催した。

③ 外国人招へい者プログラム支援業務

(株式会社 JTB から受託)

短期の行政官等の外国人招へいに関する科学技術関連の訪日プログラムの作成・運営支援を行った。

支援件数 8件

2) 平成30年度「日中大学フェア&フォーラム」の開催に係る関連業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンターが、平成30年8月30日～31日に主催した日中大学交流会の会場設営、中国側参加大学の展示ポスター取り纏め、受付、出展者と日本側のマッチング支援、交流会の開催等を行った。

## イ. 情報収集、調査研究事業

1. 中国総合研究・さくらサイエンスセンター研究会速報の発行

((国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンターが主催する月例研究会の取材、詳報作成、発行業務を行った。

2. JISTEC Report 等の発行

(自主事業)

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」Vol. 88を発行した。

3. 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の公開

平成26年度に整備した「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」を引き続き運用した。諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化し、研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報まで、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料として提供した。

#### **4. 「中国の科学技術の政策変遷と発展経緯」に関する調査研究**

(国研)科学技術振興機構請負業務)

平成30年度の新規委託調査研究の1つとなる、「中国の科学技術の政策変遷と発展経緯」について、日中の関連専門家による委員会開催、執筆、取り纏めなどの作業を行い、中国の科学技術計画、人材政策、ファーディング計画、高等教育機関及び研究機関の重点化政策、产学連携政策、産業技術発展政策、地域技術振興政策など発展経緯と特徴を理論的・体系的に解説・分析を行った。本事業は1月末にて終了した。

#### **5. 「中国の科学技術の現状と動向 2019」に関する調査研究**

(国研)科学技術振興機構請負業務)

平成30年度の新規委託調査研究の1つとなる、「中国の科学技術の現状と動向 2019」について、日中の関連専門家による委員会開催、執筆、取り纏めなどの作業を行い、中国の宇宙開発、原子力開発、海洋開発、交通インフラ整備、新エネルギー開発、情報通信技術、ライフサイエンスの7分野に関する政策背景、主な研究機関・研究者、開発目的・プロセス、技術特徴・水準・問題点などを専門的・体系的に解説・分析を行った。本事業は3月末にて終了した。

## **II. その他事業**

### **1. 講演会の開催**

(自主事業)

社会的に関心の高いテーマを選定し、「科学技術・文化交流サロン」等、講演会(CSTインターナショナルサロン)を開催する。今年度は6月7日に第20回サロン、1月29日に第21回サロンの2回を開催した。

### **2. 科学技術関係者の研修会の開催**

(自主事業)

科学技術外交官関係者の研修と日本の関係機関との交流を目的として、科学技術研修会を企画・実施した。

### **3. ホームページによる情報の提供**

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供した。

### **4. JISTEC 30周年記念事業**

2020年11月に創立30周年を迎えるにあたり、記念事業の企画検討を行い。

平成 30 年 12 月 18 日に JISTEC30 周年準備委員会を開催した。

## 5. 中国研究サロン企画・運営業務

(（国研）科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究・さくらサイエンスセンターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行った。

## 6. 科学技術団体連合の運営事務局業務

(受託事業)

会員相互の連携の下、科学技術振興の活性化に関する諸事業を協力して実施し、もってわが国における科学技術の振興及び普及啓発の推進に寄与することを目的とする団体の企画・運営を行った。

## 7. 牧友会の運営事務局業務

(受託事業)

会員相互の親睦を深め、あわせて科学技術行政の充実に資することを目的とし、会員は国家公務員として科学技術行政に携わった者及び携わっている者で前記目的の趣旨に賛同した者で構成する団体の企画・運営を行った。

## 8. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

## 9. 芦田基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)